

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第51期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友啓行
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦正名
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦正名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	153,232	163,372	175,048	186,531	201,680
経常利益 (百万円)	3,662	4,147	4,114	3,957	4,502
当期純利益 (百万円)	1,722	1,862	2,162	2,272	2,775
包括利益 (百万円)	—	1,879	2,227	2,433	2,973
純資産額 (百万円)	31,988	33,521	36,943	38,848	41,210
総資産額 (百万円)	63,804	62,036	65,941	71,104	77,117
1株当たり純資産額 (円)	1,924.50	2,017.53	2,097.33	2,205.51	2,339.60
1株当たり当期純利益 (円)	103.64	112.12	130.11	129.01	157.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	54.0	56.0	54.6	53.4
自己資本利益率 (%)	5.5	5.7	6.1	6.0	6.9
株価収益率 (倍)	10.3	9.6	11.3	14.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,216	4,504	6,572	5,749	11,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,850	△2,435	△3,065	△3,280	△6,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,391	△5,907	860	△1,788	△3,064
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,468	1,619	5,999	6,711	8,846
従業員数 (人)	1,672	1,677	1,758	1,847	1,935
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9,307〕	〔9,981〕	〔10,286〕	〔10,795〕	〔11,143〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	112,735	121,809	131,368	141,082	152,360
経常利益 (百万円)	2,401	2,497	1,869	1,783	2,457
当期純利益 (百万円)	136	1,395	1,100	1,097	1,644
資本金 (百万円)	7,285	7,285	8,049	8,049	8,049
発行済株式総数 (株)	16,625,660	16,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660
純資産額 (百万円)	28,074	29,137	31,463	32,089	33,177
総資産額 (百万円)	48,650	49,868	53,353	56,339	60,753
1株当たり純資産額 (円)	1,689.72	1,753.67	1,786.22	1,821.80	1,883.57
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.24	83.98	66.20	62.28	93.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	58.4	59.0	57.0	54.6
自己資本利益率 (%)	0.5	4.9	3.6	3.5	5.0
株価収益率 (倍)	129.7	12.8	22.2	30.9	21.2
配当性向 (%)	242.64	23.82	45.32	56.19	37.49
従業員数 (人)	779	788	823	860	920
[外、平均臨時雇用者数]	[2,740]	[2,897]	[2,981]	[3,270]	[3,581]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期において、株式会社デリモアを平成22年9月1日付けで当社が吸収合併しております。

5. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	東京都千代田区に日東石油株式会社（現 わらべや日洋株式会社）を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社（現 株式会社日洋）を設立、食材の輸入販売を開始（現 連結子会社）
昭和49年6月	東京都小平市（現 本社所在地）に本社を移転
昭和50年5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社（昭和51年6月株式会社わらべや本店に商号変更）を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区（現 都筑区）に横浜工場を新設
昭和53年6月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社（現 株式会社プロシスタス）を設立、食品製造設備の販売を開始（現 連結子会社）
昭和56年1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.（現 WARABEYA USA, INC.）を設立、米飯群の製造販売を開始（現 連結子会社）
昭和59年3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡（現 太田市）に群馬工場を新設
昭和62年8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社（現 株式会社ベストランス）を設立、食品関係の配送事業を開始（現 連結子会社）
昭和62年12月	栃木県下都賀郡（現 栃木市）に栃木工場を新設
昭和63年1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成4年1月	株式会社穂高を吸収合併
平成4年7月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に大宮工場を新設
平成4年8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成5年6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始（現 連結子会社）
平成7年2月	茨城県新治郡（現 小美玉市）に茨城工場を新設
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始
平成8年5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始（現 連結子会社）
平成9年7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町（現 野洲市）に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設

年月	概要
平成14年3月	神奈川県相模原市（現 相模原市中央区）に相模原工場を新設
平成14年7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始（現 連結子会社）
平成15年8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年3月	株式取得により株式会社デリカランド（現 わらべや北海道株式会社）を子会社化し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始（現 連結子会社）
平成17年3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや（平成21年3月に株式会社デリモアへ社名変更）を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けへの米飯群等の製造ならびに販売を開始
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成19年10月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日鰻を設立し、鰻の養殖および加工・販売を開始
平成21年9月	山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設
平成22年9月	株式会社デリモアを吸収合併
平成23年3月	株式会社日洋とともに、東京都新宿区に株式会社フレボファームを設立し、農産物の生産・加工・流通および販売を開始
平成23年3月	中国の旺旺集団傘下の栄旺控股有限公司および株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの合弁会社設立に関する契約に基づき、中国北京市の北京旺洋食品有限公司に出資
平成25年3月	神奈川県相模原市中央区に相模原工場第二を新設
平成25年12月	わらべや関西株式会社が香川県坂出市に香川工場を新設
平成26年6月	埼玉県さいたま市に浦和工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社4社および関連会社1社で構成されています。当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

（食品関連事業）

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は主に関東、甲信越地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社（関西地区、四国地区、中国地区の一部）、わらべや東海株式会社（東海地区、北陸地区）、わらべや北海道株式会社（北海道地区）、わらべや福島株式会社（福島地区）については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。WARABEYA USA, INC. については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

〔連結子会社〕

わらべや関西株式会社	米飯群、調理パン群、和菓子の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

（食材関連事業）

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

〔連結子会社〕

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

（物流関連事業）

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは関東地区を主体とした当社グループおよび他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っています。

〔連結子会社〕

株式会社ベストランス	コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送
------------	------------------------

（その他）

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

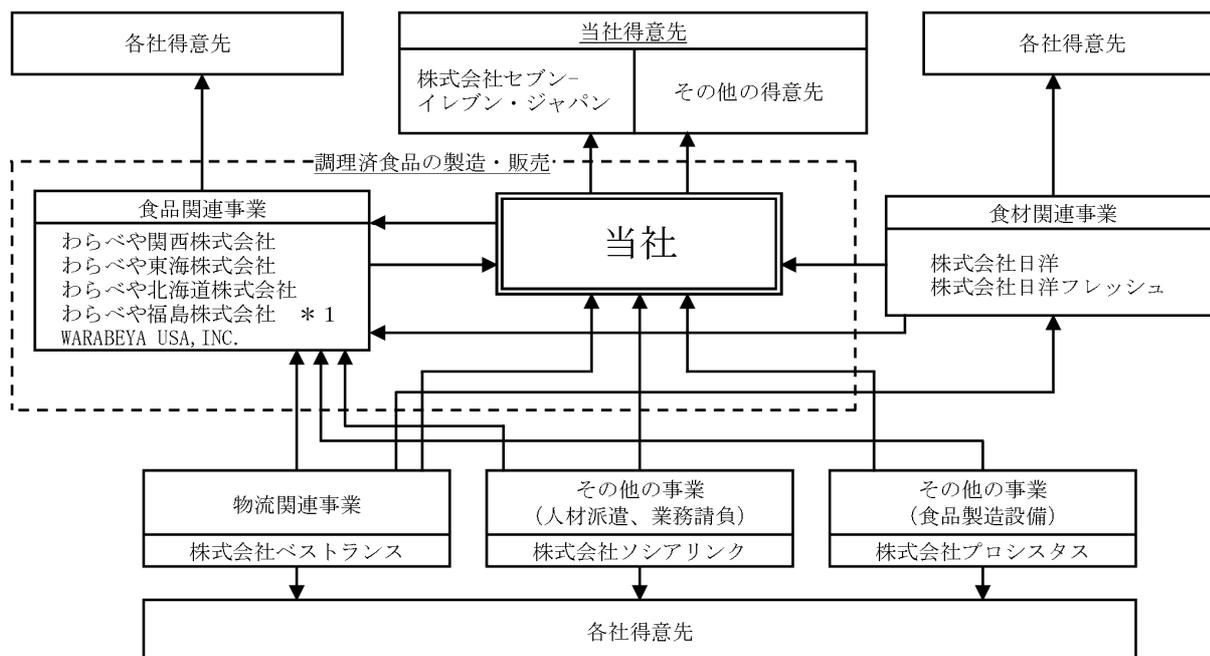
株式会社プロシスタスは食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品製造メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは人材派遣、業務請負を当社グループおよび他の製造メーカー向けに行っています。

〔連結子会社〕

株式会社プロシスタス	食品製造設備などの販売
株式会社ソシアリンク	人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



*1. わらべや福島株式会社は、平成27年3月1日付で、わらべや日洋株式会社に吸収合併されたことにより消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) わらべや関西株式会社 (注) 2	大阪府 摂津市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 3 出向 2 転籍 1	貸付	製品の供給	生産設備を 貸与
わらべや東海株式会社 (注) 2	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 3 転籍 1	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	工場用地・ 生産設備を 貸与
わらべや北海道株式会社 (注) 2	札幌市 白石区	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 3	—	製品の供給	駐車場用地・ 生産設備を 貸与
わらべや福島株式会社 (注) 5	福島県 郡山市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製造	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	債務保証	製品の供給	生産設備を 貸与
WARABEYA USA, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製造、販売	100.0	兼任 1 転籍 1	—	—	—
株式会社日洋 (注) 6	東京都 新宿区	90	[食料関連事業] 食品用材料の仕入、販売	100.0	兼任 3 転籍 2	貸付	食品用材料 の供給	—
株式会社日洋フレッシュ (注) 4	東京都 新宿区	10	[食料関連事業] 食品用材料の加工	100.0 (100.0)	出向 1 転籍 1	貸付	—	—
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 3 転籍 1	—	製品の配送	物流センター ほかを貸与
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他] 食品製造設備等の販売	100.0	兼任 4 転籍 3	—	生産設備の 供給	—
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他] 人材派遣、業務請負	100.0	兼任 3	—	人材派遣、 業務請負	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

5. わらべや福島株式会社は、平成27年3月1日付で、わらべや日洋株式会社に吸収合併されたことにより消滅しております。

6. 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	27,068百万円
(2) 経常利益	236百万円
(3) 当期純利益	110百万円
(4) 純資産額	1,852百万円
(5) 総資産額	7,601百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
食品関連事業	1,493 [5,837]
食材関連事業	100 [96]
物流関連事業	165 [1,269]
その他	177 [3,941]
合計	1,935 [11,143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
920 [3,581]	38.5	9.0	4,958

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。

2. 平均年間給与 (当事業年度) は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は全て食品関連事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による追加金融緩和を背景に、輸出企業の業績や雇用情勢に改善の動きがみられたものの、消費税増税後の個人消費の低迷などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界では、消費者の低価格志向が継続する一方で、原材料価格の上昇、雇用の改善にともなう人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店や、チルド温度帯商品の販売伸長などにより、売上を拡大しました。また、売上増加に対応するために、昨年6月からは、新設の浦和工場（チルド米飯専用工場）が稼働しており、さらに、本年5月には岩手工場の稼働を予定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,016億8千万円（前期比151億4千9百万円、8.1%増）、営業利益は41億3千7百万円（前期比4億1千8百万円、11.3%増）、経常利益は45億2百万円（前期比5億4千4百万円、13.8%増）、当期純利益は27億7千5百万円（前期比5億2百万円、22.1%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長したことにより、売上高は1,564億9百万円（前期比121億2千7百万円、8.4%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果や前期決算に影響を与えた昨年2月の記録的な大雪による損失の解消などはあったものの、香川工場・浦和工場の初期赤字の影響を受け29億7千4百万円（前期比4百万円、0.2%増）にとどまりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は252億2千7百万円（前期比16億7千8百万円、7.1%増）、営業利益は3億2千万円（前期比8千2百万円、34.8%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は128億1千7百万円（前期比2億9百万円、1.7%増）、営業利益は2億9千8百万円（前期比1億7千万円、134.4%増）となりました。

[その他]

食品製造設備事業が好調だったことなどにより、売上高は72億2千6百万円（前期比11億3千3百万円、18.6%増）、営業利益は5億1千3百万円（前期比4百万円、0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、営業活動による増加と投資活動および財務活動による減少により21億3千4百万円の増加となり、88億4千6百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は112億3千8百万円（前連結会計年度は57億4千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（43億8千6百万円）、減価償却費（43億8千2百万円）、未払金の増加（26億7千4百万円）および法人税等の支払額（△16億5千1百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は60億6千1百万円（前連結会計年度は32億8千万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△57億5千2百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は30億6千4百万円（前連結会計年度は17億8千8百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（△12億4千4百万円）およびリース債務の返済による支出（△12億2百万円）によるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	155,215	8.3
食材関連事業	3,941	12.3
合計	159,157	8.4

- (注) 1. 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。
 2. 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	156,409	8.4
食材関連事業	25,227	7.1
物流関連事業	12,817	1.7
その他	7,226	18.6
合計	201,680	8.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの 加盟店および直営店	137,331	73.6	149,251	74.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行ってまいります。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に伴う電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（単位：百万円）

	平成24年2月期		平成25年2月期		平成26年2月期		平成27年2月期	
	金額	売上比 (%)						
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店への売上高	116,509	71.3	127,409	72.8	137,331	73.6	149,251	74.0
連結売上高	163,372	100.0	175,048	100.0	186,531	100.0	201,680	100.0

(2) 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料価格や人件費の上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、北海道から関西および四国までの地域に25工場（セブン-イレブン向け商品供給工場）を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止、物流網の遮断などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータルの商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて60億1千3百万円増加し、771億1千7百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産の増加によるものです。負債は前連結会計年度末に比べて36億5千1百万円増加し、359億6百万円となりました。これは主に未払金、支払手形および買掛金が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて23億6千1百万円増加し、412億1千万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの112億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの60億6千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済による支出などによりマイナスの30億6千4百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は88億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億3千4百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店や、チルド温度帯商品の販売伸長により、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、当連結会計年度におきましては全体で69億4千1百万円の設備投資を実施しました。

食品関連事業におきましては、チルド弁当専用工場である浦和工場の建設工事、各工場への弁当帯フィルム包装機の導入等を行い、総額66億5千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賅っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連 事業	本社機能	90	13	1,696 (34,957.32) [1,561.74]	44	473	2,318	235 [9]
東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連 事業	生産設備	2,187	389	3,540 (33,057.89) [-]	207	6	6,330	65 [284]
相模原工場 (相模原市中央区)	食品関連 事業	生産設備	1,747	478	1,750 (8,264.49) [8,413.19]	172	24	4,173	61 [332]
吉川工場 (埼玉県吉川市)	食品関連 事業	生産設備	1,788	250	663 (11,749.53) [4,244.10]	117	20	2,840	53 [347]
浦和工場 (さいたま市桜区)	食品関連 事業	生産設備	1,307	1,035	- (-) [4,954.00]	29	33	2,405	22 [113]
南アルプス工場 (山梨県南アルプス市)	食品関連 事業	生産設備	1,265	250	312 (18,933.90) [-]	107	8	1,944	70 [375]

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
わらべや 関西株式 会社	滋賀工場 (滋賀県野 洲市)	食品関連 事業	生産設 備	828	18	1,321 (16,539.77) [-]	295	2	2,465	53 [257]
わらべや 関西株式 会社	香川工場 (香川県坂 出市)	食品関連 事業	生産設 備	197	1,097	- (-) [22,715.62]	87	23	1,405	43 [86]
わらべや 東海株式 会社	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	生産設 備	2,054	89	- (-) [25,191.10]	683	36	2,864	82 [310]
わらべや 東海株式 会社	北陸工場 (石川県白 山市)	食品関連 事業	生産設 備	951	213	263 (13,676.37) [2,700.00]	276	17	1,722	56 [297]
わらべや 福島株式 会社	本社工場 (福島県郡 山市)	食品関連 事業	生産設 備	448	165	477 (7,304.37) [2,854.00]	103	5	1,200	45 [185]

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「土地」の [] 内は賃借面積 (㎡) を外数で表示しております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。
4. 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地1,648百万円 (25,191.10㎡)、を含めて表示しております。
5. わらべや福島株式会社は、平成27年3月1日付でわらべや日洋株式会社に吸収合併され、わらべや日洋株式会社福島工場に名称を変更しております。
6. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	14式	6年	22	7
OA機器	-	7年	0	-

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
わらべや関西株式会社	生産設備等	4式	6年	4	-
わらべや東海株式会社	生産設備等	2式	6年	3	-
わらべや北海道株式会社	生産設備等	2式	6年	5	0
わらべや福島株式会社	生産設備等	1式	6年	2	-

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、142億円です。主なものは、岩手工場の生産設備導入および各工場における生産設備増強のための設備投資です。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
岩手工場 (岩手県北上市)	食品関連事業	生産設備	2,087	—	自己資金	平成27年 3月	平成27年 5月	(注1)

(注) 1. 生産能力および生産性の向上

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年2月26日 (注)	1,000	17,625	764	8,049	764	8,143

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき 1,528円

資本組入額 1株につき 764円

割当先 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府およ び地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	31	22	100	137	2	8,060	8,352	—
所有株式数 (単元)	0	47,740	4,449	44,860	34,628	7	44,385	176,069	18,760
所有株式数の割合 (%)	0	27.1	2.5	25.5	19.7	0.0	25.2	100.0	—

(注) 1. 自己株式11,326株のうち113単元は「個人その他」に、26株は「単元未満株式の状況」に含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,223	6.94
大友啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	515	2.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	444	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	443	2.52
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウ キョウノースタワー	304	1.73
計	—	7,957	45.14

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,200千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	511千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	443千株

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、およびみずほ信託銀行株式会社から平成27年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成27年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	480	2.72
みずほ証券株式会社	22	0.13
みずほ信託銀行株式会社	231	1.31
計	733	4.16

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント（UK）から平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成26年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	630	3.58
三菱UFJ投信株式会社	27	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	33	0.19
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	—	—
計	1,172	6.65

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 11,300	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,595,600	175,956	同上
単元未満株式	普通株式 18,760	—	同上
発行済株式総数	17,625,660	—	—
総株主の議決権	—	175,956	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義（議決権2個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	11,300	—	11,300	0.06
計	—	11,300	—	11,300	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式報酬制度の導入)

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。以下同じ。）および当社子会社7社（わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク。以下「対象子会社」という。）の取締役社長（当社の従業員身分を有する者を除く。当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同様に、各対象子会社においても、各対象子会社の取締役社長を対象とする新しい株式報酬制度の導入について、平成27年5月に開催された各対象子会社の定時株主総会において承認可決されております。

(1) 本制度の概要

本制度としては、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、株式交付規程に基づいて連結業績予想に対する当期純利益の達成度に応じたポイントが対象取締役に付与され、そのポイントに応じた当社株式を交付するものであります。

(2) 本制度の内容

- | | |
|----------|---|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ②信託の目的 | 対象取締役に對するインセンティブの付与 |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤受益者 | 対象取締役に退任し、かつ、当社および全ての当社子会社の取締役に退任した者のうち受益者要件を満たす者 |
| ⑥信託管理人 | 対象会社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦信託契約日 | 平成27年7月13日（予定） |
| ⑧信託の期間 | 平成27年7月13日（予定）～平成32年7月31日（予定） |
| ⑨制度開始日 | 平成27年7月13日（予定）
(平成28年4月末日からポイント数の付与を開始) |
| ⑩議決権行使 | 行使しないものとします。 |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫信託金の上限額 | 300百万円（信託報酬および信託費用を含む。） |
| ⑬株式の取得時期 | 平成27年7月14日（予定）～平成27年8月13日（予定） |
| ⑭株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |
| ⑮帰属権利者 | 当社 |
| ⑯残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した範囲内とします。 |

(3) 信託・株式関連事務の内容

- | | |
|---------|--|
| ①信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。 |
| ②株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	100	0
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	11,326	—	11,346	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり35円の配当を実施しました。

次期については、1株当たり40円の配当を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	616	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高 (円)	1,165	1,126	1,749	2,101	2,133
最低 (円)	921	800	1,049	1,385	1,737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高 (円)	2,026	2,041	2,039	2,038	2,050	2,039
最低 (円)	1,884	1,884	1,937	1,907	1,904	1,964

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	妹 川 英 俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリー（現 株式会社ベストランス）代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任、首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画一部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画一部・開発企画二部・品質保証部管掌 平成21年5月 代表取締役社長就任 平成27年5月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 1	25
代表取締役 社長	—	大 友 啓 行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホーム入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜担当部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチヨーキャリー（現 株式会社ベストランス）代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 平成23年5月 常務取締役、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC. President就任 平成23年8月 専務取締役就任、統括事業本部長、WARABEYA USA, INC. President 平成24年3月 専務取締役、生産本部長、WARABEYA USA, INC. President 平成26年4月 代表取締役副社長就任、生産本部長、WARABEYA USA, INC. President 平成27年5月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	品質保証部管掌 兼 海外事業担当	大 木 久 人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和62年4月 昭和63年12月 平成4年7月 平成4年11月 平成6年9月 平成7年2月 平成8年5月 平成11年5月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年9月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年8月 平成27年3月 平成27年5月	株式会社ムトウ入社 株式会社マサル工機入社 当社入社 群馬工場長 北関東事業部長 東京事業部長 村山工場長 村山第一工場長 商品開発部長 北関東製造部長 取締役就任、北関東製造部長 取締役 首都圏製造部長 取締役 首都圏事業本部副本部長、 首都圏製造部長 取締役 北関東事業本部部長、 中部事業本部部長 取締役 北関東事業本部部長 取締役 首都圏事業本部部長、開発企 画一部・開発企画二部管掌 常務取締役就任、首都圏事業本部部長 常務取締役 統括事業本部部長、技術 部管掌 常務取締役 統括事業本部部長、中部 事業本部部長 専務取締役就任、開発企画部・品質 保証部管掌（海外事業担当）、 WARABEYA USA, INC. President 就任 専務取締役、開発企画部・品質保証 部管掌（海外事業担当）、 WARABEYA USA, INC. President、 北京旺洋食品有限公司総経理就任 専務取締役、品質保証部管掌、北京 旺洋食品有限公司総経理 取締役（非常勤）、北京旺洋食品有 限公司総経理 専務取締役、海外事業担当 取締役副社長就任、品質保証部管掌 兼 海外事業担当、 WARABEYA USA, INC. President （現任）	(注) 1	14
専務 取締役	管理本部部長	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成26年4月 平成27年3月	株式会社富士銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部部長、総務 部長、経理部長、業務部長 当社出向、総務部長 経営企画部部長 WARABEYA USA, INC. President 就任 取締役就任、経営企画部部長 常務取締役就任、管理本部部長 常務取締役、管理本部部長 兼 海外事業担当 専務取締役就任、管理本部部長 兼 海外事業担当 専務取締役、管理本部部長（現任）	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	生産本部長	藤 沼 良 友	昭和27年5月16日生	昭和59年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年9月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年5月 平成27年5月	当社入社 千葉工場長 生産管理部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部製造部長 わらべや福島株式会社(現 当社 福島工場)代表取締役社長就任 当社出向、北関東事業本部長 取締役就任、北関東事業本部長 取締役 技術部長 株式会社プロシスタス代表取締役社長就任 当社出向、生産本部副本部長 取締役就任、生産本部副本部長 常務取締役就任、生産本部長 (現任)	(注) 1	4
常務 取締役	商品本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年3月 平成24年3月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 取締役 首都圏事業本部長 取締役 統括事業本部副本部長 常務取締役就任、商品本部長 (現任)	(注) 1	3
取締役	品質保証部長	坪 木 正 雄	昭和31年11月14日生	昭和50年4月 昭和55年2月 昭和61年7月 平成3年3月 平成16年10月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年4月	株式会社西友ストア入社 有限会社赤玉入社 自営業に従事 当社入社 北関東事業本部製造部長 わらべや東海株式会社取締役就任、名古屋工場長 わらべや関西株式会社常務取締役就任、本部長兼製造部長 同社専務取締役就任、事業本部長 同社代表取締役社長就任 当社生産本部副本部長 取締役就任、生産本部副本部長 取締役 生産本部首都圏第一生産部長 取締役 品質保証部長 (現任)	(注) 1	3
取締役	管理本部 経理部長	浅 野 直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成19年5月 平成21年5月	日立精工株式会社入社 びあ株式会社入社 当社入社 経理部次長 経理部長 取締役就任、経理部長 (現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 北関東生産部長	佐藤 吾一	昭和37年8月1日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成2年7月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年12月 平成22年5月 平成22年9月 平成23年5月 平成25年3月 平成27年1月	トヨペットサービスセンター株式会 社入社 芳野塗装有限会社入社 当社入社 村山第一工場長、瑞徳工場長 取締役就任、首都圏事業本部製造部 長 取締役、株式会社わらべや(現 当 社 吉川工場)常務取締役就任 株式会社デリモア(現 当社 吉川 工場)専務取締役就任 統括事業本部生産管理部長 取締役就任、生産本部生産・技術管 理部長 取締役 生産本部首都圏第二生産部 長 取締役 生産本部北関東生産部長 (現任)	(注) 1	5
取締役	管理本部 総務部長	坂田 洋一	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ信託銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務 部長、経理部長 同社常務取締役就任、管理本部長、 経理部長 当社出向、総務部長 取締役就任、総務部長(現任)	(注) 1	3
取締役	生産本部 首都圏第一生産 部長 兼 首都圏第二 生産部長	棚本 実	昭和46年8月22日生	平成2年6月 平成4年9月 平成5年5月 平成23年9月 平成24年3月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年5月	有限会社柳板造園土木入社 大東カカオ株式会社入社 当社入社 当社首都圏事業本部第一製造部長 当社生産本部首都圏生産部長 当社生産本部首都圏第一生産部長 当社生産本部首都圏第一生産部長 兼 首都圏第二生産部長 取締役就任、生産本部首都圏第一生 産部長 兼 首都圏第二生産部長 (現任)	(注) 1	1
取締役	—	古川 紘一	昭和17年9月16日	昭和40年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成24年6月 平成27年5月	森永乳業株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	旭 輝 之	昭和26年6月10日生	昭和52年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成3年9月 平成4年7月 平成7年5月 平成8年12月 平成10年5月 平成11年5月 平成14年5月 平成16年10月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年5月	株式会社日本リカー入社 株式会社土用亭入社 旭水産株式会社・旭漁業生産組合入社 当社入社 施設管理部長 取締役就任、施設部長 取締役、わらべや関西株式会社常務 取締役就任 株式会社東京フードシステム（現 株式会社プロシスタス）専務取締役 就任 取締役就任、経営企画部長 株式会社ニチヨーキャリア（現 株 式会社ベストランス）専務取締役就 任 同社代表取締役社長就任 株式会社東京フードシステム（現 株式会社プロシスタス）代表取締役 社長就任 わらべや関西株式会社代表取締役社 長就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 2	5
常勤 監査役	—	井 村 幹 男	昭和31年12月20日生	昭和54年4月 平成11年9月 平成19年4月 平成23年5月 平成25年5月	株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社シーエーシー入社 当社入社 経営戦略部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	0
監査役	—	谷 村 正 人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 平成17年5月 平成24年8月	第二東京弁護士会登録、南青山総合 法律事務所（現 みりのり総合法律事 務所）入所 当社監査役就任（現任） 四季の風総合法律事務所 入所（現 任）	(注) 3	3
監査役	—	神 谷 和 彦	昭和22年8月28日生	昭和52年3月 平成7年5月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 太田昭和監査法人（現 新日本有限 責任監査法人）代表社員 神谷和彦公認会計士事務所開設（現 任） 当社監査役就任（現任）	(注) 2	—
計							599

- (注) 1. 平成27年5月28日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成27年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成24年5月24日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成25年5月23日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 取締役古川紘一は、社外取締役であります。
6. 監査役谷村正人、神谷和彦は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

(イ) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

- ・当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っています。
- ・グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項について、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。平成27年5月29日現在、取締役会は取締役12名（内、社外取締役1名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- ・また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。
- ・監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

これまで、監査役会設置会社としてコンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。社外監査役2名を含め、監査役4名体制による経営の客観的、中立的監視を行うとともに、平成27年5月に社外取締役を選任し、当社の業務執行に対する監督機能の強化を図ってまいります。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1. 業務運営の基本方針

当社および当社グループ各社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

- ①当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、以下のグループ理念および経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応することで、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指す。
- ②食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

<経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

2. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役、従業員を含めた行動規範としてわらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定め、これらの遵守を図る。
- ②当社および当社グループ各社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。
- ③当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

- ④当社および当社グループ各社は、取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに当社の監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。
 - ⑤当社および当社グループ各社の取締役は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ①当社は、コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。
 - ②当社は、社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社グループ各社はオブザーバーとして、コンプライアンス委員会に参加する。
 - ③当社および当社グループ各社の取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく当社の常務会において報告する。
 - ④当社および当社グループ各社は、法令違反、その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。
 - ⑤当社および当社グループ各社の監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
 - ⑥当社および当社グループ各社の従業員は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ①当社および当社グループ各社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。
 - ②当社の管理本部担当役員は、当社グループ全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、当社の総務部は、統括責任者を補佐する。
 - ③リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - ④当社の内部統制室は、当社および当社グループ各社の総務部門と連携し、当社および当社グループ各社の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。
 - ⑤当社の管理本部担当役員を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況の評価するとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関する評価を行う。当社グループ各社はオブザーバーとして、リスクマネジメント委員会に参加する。
 - ⑥上記内部監査および評価の結果は、リスク管理に関する事項として定期的に当社の取締役会、監査役会に報告される。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①当社および当社グループ各社は、月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。
 - ②当社は、取締役会の下に、全常勤取締役が出席する「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。当社グループ各社社長は、オブザーバーとして常務会に参加する。
 - ③当社グループ各社は、取締役会の下に、「経営会議」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
 - ④当社および当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。
6. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ①当社の管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。
 - ②当社の管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。
 - ③当社の取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社役員が当社グループ各社の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ各社の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。
- ②当社経営企画部は、当社グループ全社の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。
- ③当社の監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ①当社は、財務報告の信頼性を確保するため、当社が定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用および評価を行う。
- ②当社グループの内部統制の整備・運用状況の評価については、内部統制室が統括する。

9. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項

- ①当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については、監査役の同意を要するものとする。
- ②監査役スタッフへの指示は取締役から独立して行われるものとし、その監査役スタッフは監査役の指示に基づきその業務を行う。

10. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①当社の監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。
- ②当社の取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。
- ③前記にかかわらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役、従業員に対して報告を求めることができる。
- ④当社は、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

11. その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社の監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
- ②会計監査人または当社の取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。
- ③当社および当社グループ各社の役員、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に当社の監査役に報告することができる。
- ④前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。
- ⑤当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

社外監査役の役割は、会社の業務執行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な指摘と監査を行うこととあります。社外監査役の谷村正人氏は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しています。神谷和彦氏は公認会計士であり、会計に関する相当程度の知見を有しています。両名とも、取締役会および監査役会に出席し、重要案件に対して企業経営の経験と知見に基づき適宜助言を行ってまいります。社外監査役と内部監査および監査役監査などとの相互連携ならびに内部統制部門との関係については、「②監査役監査および内部監査の状況」に記載のとおりです。

当社株式の保有状況については、古川紘一氏は1,000株、谷村正人氏は3,800株保有しています。神谷和彦氏は当社株式を保有していません。

④ 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	274	184	90	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	2
社外役員	8	8	—	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は固定報酬および業績連動型報酬で構成され、報酬限度額については株主総会で決議されています。固定報酬である月額報酬は役位などに基づいて決定しています。業績連動型報酬については、連結当期純利益を基準とした報酬限度額の範囲内において、各取締役の成果などを加味して、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は固定報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しています。

なお、平成27年4月8日開催の取締役会において、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会に、株式報酬制度の導入および業績連動型報酬の改定について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されています。したがって、第52期(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)より、取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されることとなります。

⑤提出会社の株式の保有状況（平成27年2月28日現在）

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 492百万円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱セブン&アイ・ホールディングス	81,663	311	取引先との関係強化
㈱中村屋	133,572	54	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,860	14	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ㈱	7,000	6	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,950	5	取引先との関係強化

（注）㈱セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱セブン&アイ・ホールディングス	83,602	382	取引先との関係強化
㈱中村屋	137,638	70	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,860	19	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ㈱	7,000	11	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	27,950	6	取引先との関係強化

（注）㈱セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	21	27	0	—	17

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

渡辺 伸啓

米山 昌良

米村 仁志

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他9名

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

- ・当事業年度において、取締役会を21回、監査役会を14回開催しました。
- ・コンプライアンス委員会を1回開催しました。
- ・リスクマネジメント委員会を2回開催しました。

⑧責任限定契約

当社と社外取締役1名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としています。

⑨取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

⑩取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑪取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情報の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	48	2
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	48	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）および事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,711	8,846
受取手形及び売掛金	15,712	17,403
商品及び製品	3,178	2,985
原材料及び貯蔵品	902	867
繰延税金資産	504	449
その他	※5 2,095	※5 2,184
貸倒引当金	△60	△129
流動資産合計	29,044	32,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※6 41,362	※2,※6 43,718
減価償却累計額	△24,680	△26,350
建物及び構築物（純額）	16,682	17,367
機械装置及び運搬具	※2,※6 17,238	※2,※6 18,550
減価償却累計額	△12,473	△13,371
機械装置及び運搬具（純額）	4,765	5,179
土地	※2,※6 12,382	※2,※6 12,382
リース資産	5,040	6,574
減価償却累計額	△1,855	△2,674
リース資産（純額）	3,184	3,899
建設仮勘定	545	514
その他	※2,※6 1,377	※2,※6 1,403
減価償却累計額	△1,170	△1,210
その他（純額）	207	193
有形固定資産合計	37,768	39,537
無形固定資産		
リース資産	17	13
その他	331	567
無形固定資産合計	348	580
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 435	※1 540
長期貸付金	93	248
退職給付に係る資産	—	206
差入保証金	1,165	1,173
繰延税金資産	1,282	1,415
その他	※1 969	※1 809
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,942	4,391
固定資産合計	42,059	44,509
資産合計	71,104	77,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,005	10,978
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,244	※2 1,120
リース債務	944	1,168
未払金	※5 7,044	※5 9,174
未払法人税等	962	968
賞与引当金	767	860
その他	1,962	1,682
流動負債合計	22,031	26,053
固定負債		
長期借入金	※2 4,320	※2 3,200
リース債務	2,815	3,381
退職給付引当金	2,023	—
退職給付に係る負債	—	2,167
資産除去債務	965	1,011
その他	99	92
固定負債合計	10,223	9,853
負債合計	32,255	35,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	22,546	24,704
自己株式	△17	△17
株主資本合計	38,722	40,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	166
繰延ヘッジ損益	△9	18
為替換算調整勘定	30	138
退職給付に係る調整累計額	—	5
その他の包括利益累計額合計	126	329
純資産合計	38,848	41,210
負債純資産合計	71,104	77,117

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	186,531	201,680
売上原価	159,928	172,686
売上総利益	26,603	28,994
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,087	11,197
給料手当及び賞与	4,634	4,987
賞与引当金繰入額	306	345
減価償却費	287	249
賃借料	817	852
その他	6,750	7,224
販売費及び一般管理費合計	22,884	24,856
営業利益	3,718	4,137
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	234	196
受取賃貸料	174	216
その他	264	266
営業外収益合計	686	689
営業外費用		
支払利息	108	96
固定資産除却損	165	50
賃貸収入原価	108	147
その他	64	30
営業外費用合計	447	324
経常利益	3,957	4,502
特別利益		
補助金収入	—	84
特別利益合計	—	84
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	68
減損損失	※1 89	※1 131
特別損失合計	89	200
税金等調整前当期純利益	3,867	4,386
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,755
法人税等調整額	△138	△143
法人税等合計	1,595	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	2,272	2,775
当期純利益	2,272	2,775

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,272	2,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	61
繰延ヘッジ損益	△22	28
為替換算調整勘定	125	108
その他の包括利益合計	※ 161	※ 197
包括利益	2,433	2,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,433	2,973

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	20,802	△16	36,979
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△528	—	△528
当期純利益	—	—	2,272	—	2,272
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,744	△0	1,743
当期末残高	8,049	8,143	22,546	△17	38,722

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46	13	△94	—	△35	36,943
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△528
当期純利益	—	—	—	—	—	2,272
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△22	125	—	161	161
当期変動額合計	58	△22	125	—	161	1,905
当期末残高	105	△9	30	—	126	38,848

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	22,546	△17	38,722
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△616	—	△616
当期純利益	—	—	2,775	—	2,775
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,158	△0	2,158
当期末残高	8,049	8,143	24,704	△17	40,881

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105	△9	30	—	126	38,848
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△616
当期純利益	—	—	—	—	—	2,775
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	28	108	5	203	203
当期変動額合計	61	28	108	5	203	2,361
当期末残高	166	18	138	5	329	41,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,867	4,386
減価償却費	3,854	4,382
減損損失	89	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	152
受取利息及び受取配当金	△247	△207
支払利息	108	96
固定資産除却損	165	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,347	△1,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	551	1,964
未払金の増減額 (△は減少)	477	2,674
その他	119	419
小計	7,178	12,780
利息及び配当金の受取額	247	207
利息の支払額	△110	△97
法人税等の支払額	△1,566	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	11,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,957	△5,752
有形固定資産の売却による収入	111	0
無形固定資産の取得による支出	△73	△391
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
貸付けによる支出	△1,053	△1,032
貸付金の回収による収入	851	732
関係会社出資金の払込による支出	△147	—
その他	△0	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△6,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	840	—
長期借入金の返済による支出	△1,316	△1,244
リース債務の返済による支出	△783	△1,202
配当金の支払額	△527	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	712	2,134
現金及び現金同等物の期首残高	5,999	6,711
現金及び現金同等物の期末残高	6,711	8,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社バストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

② 主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA USA, INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

- ② リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段
 為替予約
 金利スワップ
- ヘッジ対象
 外貨建予定取引
 借入金
- ③ ヘッジ方針
 為替予約
 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。
- 金利スワップ
 当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用を確定する目的で金利スワップを利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,167百万円、退職給付に係る資産が206百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.30円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が365百万円増加し、利益剰余金が235百万円減少する見込みです。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	647	647

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
土地	6,114百万円	6,114百万円
建物及び構築物	5,956	5,635
機械装置及び運搬具	1,062	809
その他(工具器具備品)	34	27
合計	13,167	12,585

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	891百万円	871百万円
長期借入金	2,752	1,880
合計	3,644	2,752

3 偶発債務

非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
保証額	969百万円	899百万円

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※5 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※6 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	251百万円	319百万円
機械装置及び運搬具	98	434
土地	21	21
その他(工具器具備品)	6	15
合計	378	791

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県日進市他	遊休資産	リース資産等	89

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。上記資産は将来の用途が定まっておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産61百万円、機械装置28百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市他	除却予定資産	機械装置等	131

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。上記資産は新規設備の導入に伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置88百万円、建物付属設備17百万円、リース資産16百万円、その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92百万円	94百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	91	94
税効果額	△32	△33
その他有価証券評価差額金	58	61
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△37	45
税効果額	14	△17
繰延ヘッジ損益	△22	28
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125	108
その他の包括利益合計	161	197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	—	—	17,625,660
合計	17,625,660	—	—	17,625,660
自己株式				
普通株式 (注)	11,026	200	—	11,226
合計	11,026	200	—	11,226

(注) 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	528	30.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	616	35.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	—	—	17,625,660
合計	17,625,660	—	—	17,625,660
自己株式				
普通株式（注）	11,226	100	—	11,326
合計	11,226	100	—	11,326

（注）普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月22日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成26年 2月28日	平成26年 5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	616	35.0	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
現金及び預金勘定	6,711百万円	8,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	6,711	8,846

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,647百万円	1,765百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,858百万円	2,034百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）
重要な資産除去債務の計上額	164百万円	27百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	665	623	0	41
その他 (工具、器具及び備品)	32	30	—	1
合計	697	653	0	43

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	59	52	—	6
合計	59	52	—	6

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41	7
1年超	7	-
合計	48	7
リース資産減損勘定期末残高	0	-

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	183	39
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	173	36
支払利息相当額	2	0
減損損失	0	-

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	463百万円	492百万円
1年超	950	956
合計	1,414	1,448

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年11ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち69.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,711	6,711	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,712	15,712	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	420	420	—
資産計	22,844	22,844	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,005	9,005	—
(2) 短期借入金	100	100	—
(3) 未払金	7,044	7,044	—
(4) 長期借入金（※1）	5,565	5,616	51
(5) リース債務（※2）	3,759	3,765	6
負債計	25,475	25,532	57
デリバティブ取引（※3）	(16)	(16)	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（※2）リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,846	8,846	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,403	17,403	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	525	525	—
資産計	26,775	26,775	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,978	10,978	—
(2) 短期借入金	100	100	—
(3) 未払金	9,174	9,174	—
(4) 長期借入金（※1）	4,320	4,373	53
(5) リース債務（※2）	4,550	4,622	72
負債計	29,123	29,249	125
デリバティブ取引（※3）	29	29	—

（※1） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（※2） リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、連結決算日におけるリース残存期間において、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	15	15

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,711	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,712	—	—	—
合計	22,424	—	—	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,846	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,403	—	—	—
合計	26,249	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,244	1,120	630	1,274	362	931
リース債務	944	839	733	545	392	304
合計	2,189	1,959	1,364	1,820	755	1,235

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,120	630	1,274	362	362	568
リース債務	1,168	1,066	896	741	500	176
合計	2,288	1,697	2,171	1,104	863	745

(表示方法の変更)

リース債務については、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象として記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	420	256	163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		420	256	163

当連結会計年度 (平成27年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	525	266	258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		525	266	258

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連
前連結会計年度 (平成26年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,199	—	△16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,496	74	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50	15	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,100 百万円
② 年金資産	1,077
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,022
④ 未認識数理計算上の差異	150
⑤ 未認識過去勤務債務	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,872
⑦ 前払年金費用	151
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,023

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	292 百万円
② 利息費用	36
③ 期待運用収益	△7
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	339

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.1%
- ③ 期待運用収益率 1.5%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,140 百万円
勤務費用	230
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	△46
退職給付の支払額	△127
その他	2
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,222</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	626 百万円
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	76
事業主からの拠出額	120
退職給付の支払額	△69
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>764</u>

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高（純額）	508 百万円
退職給付費用	130
退職給付の支払額	△49
制度への拠出額	△84
その他	△2
<u>退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期末残高（純額）</u>	<u>503</u>

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,295 百万円
年金資産	△1,296
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,963</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,961</u>
退職給付に係る負債	2,167
退職給付に係る資産	△206
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,961</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	230 百万円
利息費用	23
期待運用収益	△9
数理計算上の差異の費用処理額	35
簡便法で計算した退職給付費用	130
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	410

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△8 百万円
<hr/>	
合計	△8

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	48 %
株式	33
債券	17
その他	2
<hr/>	
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	294百万円	307百万円
未払事業税	93	101
退職給付引当金	734	-
退職給付に係る負債	-	782
未実現利益消去	444	496
未払役員退職金	17	17
減損損失	37	55
繰越欠損金	47	-
資産除去債務	341	368
その他	168	189
繰延税金資産小計	2,179	2,319
評価性引当額	△95	△91
繰延税金資産合計	2,083	2,228
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△149百万円	△157百万円
その他有価証券評価差額金	△58	△92
前払年金費用	△55	-
退職給付に係る資産	-	△75
特別償却準備金	△32	△20
その他	△21	△28
繰延税金負債合計	△317	△374
繰延税金資産の純額	1,766	1,853

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	504百万円	449百万円
固定資産－繰延税金資産	1,282	1,415
流動負債－繰延税金負債	-	-
固定負債－その他(繰延税金負債)	△20	△10

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	-
住民税均等割等	1.8%	-
評価性引当額	△0.7%	-
その他	△0.6%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%に変更されます。

この法定実効税率変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産および繰延税金負債を再計算した場合の影響額は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は56百万円の減少、法人税等調整額(借方)は65百万円の増加であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間または建物の耐用年数（主に31年）と見積り、割引率は主に2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	784百万円	965百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	164	27
時の経過による調整額	16	18
資産除去債務の履行による減少	—	—
期末残高	965	1,011

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	144,282	23,548	12,607	180,439	6,092	186,531	—	186,531
セグメント間の内部売上 高または振替高	0	1,546	2,848	4,395	14,563	18,958	△18,958	—
計	144,282	25,095	15,456	184,834	20,656	205,490	△18,958	186,531
セグメント利益	2,970	237	127	3,335	508	3,844	△125	3,718
セグメント資産	63,905	7,621	3,315	74,842	5,551	80,394	△9,290	71,104
その他の項目								
減価償却費	3,891	95	78	4,065	24	4,089	△235	3,854
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	6,299	77	137	6,514	60	6,575	△486	6,088

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△9,290百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△486百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,409	25,227	12,817	194,454	7,226	201,680	—	201,680
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	1,841	3,497	5,339	14,477	19,816	△19,816	—
計	156,409	27,068	16,315	199,794	21,703	221,497	△19,816	201,680
セグメント利益	2,974	320	298	3,593	513	4,106	30	4,137
セグメント資産	68,794	8,290	4,487	81,572	4,858	86,430	△9,313	77,117
その他の項目								
減価償却費	4,475	77	93	4,646	24	4,671	△288	4,382
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	7,036	136	156	7,329	7	7,336	△395	6,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△9,313百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	137,331	食品関連事業

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	149,251	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	89	—	—	89	—	—	89

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	131	—	—	131	—	—	131

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	㈱セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	137,331	売掛金	10,665

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	㈱セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	149,251	売掛金	12,010

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	969	—	—
							資金の貸付	907	貸付金 (注2)	607
							利息の受取 (注3)	4		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	899	—	—
							資金の貸付	950	貸付金 (注2)	969
							利息の受取 (注3)	4		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,205円51銭	2,339円60銭
1株当たり当期純利益金額	129円01銭	157円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,848	41,210
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,848	41,210
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,614	17,614

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,272	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,272	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,614	17,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,244	1,120	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	944	1,168	1.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,320	3,200	0.84	平成28年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,815	3,381	0.93	平成28年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,425	8,970	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	630	1,274	362	362
リース債務	1,066	896	741	500

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,356	103,407	153,184	201,680
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,168	3,019	4,036	4,386
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	676	1,776	2,435	2,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.43	100.88	138.29	157.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.43	62.45	37.41	19.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,328	7,916
売掛金	10,939	12,243
商品及び製品	9	8
原材料及び貯蔵品	350	390
前払費用	140	158
短期貸付金	※2 6,007	※2 4,924
未収入金	※2 3,046	※2 3,419
繰延税金資産	194	223
その他	※2 154	※2 120
流動資産合計	27,171	29,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 10,221	※1,※5 10,910
構築物	※1,※5 800	※1,※5 827
機械及び装置	※1,※5 2,858	※1,※5 3,690
工具、器具及び備品	※1,※5 89	※1,※5 103
土地	※1 9,912	※1 9,912
リース資産	1,152	1,529
建設仮勘定	461	320
有形固定資産合計	25,495	27,293
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	215	442
その他	38	46
無形固定資産合計	270	505
投資その他の資産		
投資有価証券	416	519
関係会社株式	681	681
出資金	5	5
関係会社出資金	566	566
長期貸付金	5	3
長期前払費用	66	62
差入保証金	749	734
繰延税金資産	544	579
その他	※2 366	※2 396
投資その他の資産合計	3,402	3,549
固定資産合計	29,167	31,348
資産合計	56,339	60,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 9,789	※2 10,819
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※1 733	※1 708
リース債務	450	559
未払金	※2 4,242	※2 4,832
未払費用	236	250
未払法人税等	361	488
未払消費税等	218	866
預り金	※2 2,871	※2 3,930
前受収益	10	10
賞与引当金	373	422
流動負債合計	19,387	22,988
固定負債		
長期借入金	※1 1,888	※1 1,180
リース債務	1,214	1,561
退職給付引当金	1,371	1,430
資産除去債務	346	373
その他	41	41
固定負債合計	4,862	4,587
負債合計	24,249	27,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金		
資本準備金	8,143	8,143
資本剰余金合計	8,143	8,143
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	55	37
土地圧縮積立金	13	13
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	6,655	7,701
利益剰余金合計	15,809	16,837
自己株式	△17	△17
株主資本合計	31,985	33,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	163
評価・換算差額等合計	104	163
純資産合計	32,089	33,177
負債純資産合計	56,339	60,753

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	141,082	152,360
売上原価	※1 126,858	※1 136,601
売上総利益	14,223	15,758
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,913	※1,※2 13,882
営業利益	1,309	1,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 522	※1 530
その他	※1 364	※1 366
営業外収益合計	886	897
営業外費用		
支払利息	※1 49	※1 42
その他	363	273
営業外費用合計	413	316
経常利益	1,783	2,457
特別損失		
減損損失	33	108
特別損失合計	33	108
税引前当期純利益	1,750	2,349
法人税、住民税及び事業税	694	802
法人税等調整額	△41	△97
法人税等合計	653	705
当期純利益	1,097	1,644

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	73	13	8,902	6,068	15,240
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△528	△528
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△18	—	—	18	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,097	1,097
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	—	—	587	568
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	55	13	8,902	6,655	15,809

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	31,417	45	45	31,463
当期変動額					
剰余金の配当	—	△528	—	—	△528
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,097	—	—	1,097
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	58	58	58
当期変動額合計	△0	568	58	58	626
当期末残高	△17	31,985	104	104	32,089

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	55	13	8,902	6,655	15,809
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△616	△616
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△17	—	—	17	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,644	1,644
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	—	—	1,045	1,028
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	37	13	8,902	7,701	16,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	31,985	104	104	32,089
当期変動額					
剰余金の配当	—	△616	—	—	△616
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,644	—	—	1,644
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	59	59	59
当期変動額合計	△0	1,027	59	59	1,087
当期末残高	△17	33,013	163	163	33,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 同上

貯蔵品 同上

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
土地	5,851百万円	5,851百万円
建物	3,858	3,742
構築物	278	234
機械及び装置	835	639
工具、器具及び備品	13	11
合計	10,836	10,479

担保付債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	560百万円	540百万円
長期借入金	640	100
関係会社の1年内返済予定の長期借入金	81	81
関係会社の長期借入金	737	655
合計	2,019	1,377

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	8,739百万円	7,984百万円
長期金銭債権	319	349
短期金銭債務	8,395	9,913

3 保証債務

次のとおり関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
わらべや福島株式会社	301百万円	270百万円
わらべや東海株式会社	125	25

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※5 圧縮記帳

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	152百万円	195百万円
構築物	37	42
機械及び装置	75	78
工具、器具及び備品	4	4

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
仕入高	52,495百万円	58,597百万円
その他の営業費用	8,291	8,008
営業取引以外の取引高	3,037	5,077

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
運搬費	6,292百万円	6,874百万円
仕分手数料	1,609	1,740
給料手当及び賞与	1,630	1,675
賞与引当金繰入額	133	147
減価償却費	167	140

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年2月28日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式681百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年2月28日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式681百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	141百万円	150百万円
未払事業税	41	59
退職給付引当金	497	509
未払役員退職金	14	14
減損損失	14	43
関係会社株式評価損	23	23
資産除去債務	123	133
その他	37	51
繰延税金資産小計	894	985
評価性引当額	△28	△28
繰延税金資産合計	866	956
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△30百万円	△34百万円
その他有価証券評価差額金	△57	△90
特別償却準備金	△32	△20
その他	△7	△7
繰延税金負債合計	△127	△153
繰延税金資産純額	738	803

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
税額控除	-	△8.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	-	△6.1%
住民税均等割等	-	2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.5%
その他	-	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	30.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%に変更されます。

この法定実効税率変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産および繰延税金負債を再計算した場合の影響額は、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は40百万円の減少、法人税等調整額（借方）は49百万円の増加であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年1月7日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるわらべや福島株式会社を吸収合併しました。

1. 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称およびその事業内容

企業の名称 わらべや福島株式会社

事業の内容 食品の製造

(2) 企業結合日 平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、わらべや福島株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

わらべや日洋株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

わらべや福島株式会社は、平成7年10月の操業開始以降、主として福島県内のセブン-イレブン向けの米飯商品を製造してきました。

当社は、本年5月に稼働を予定している当社岩手工場と、わらべや福島株式会社福島工場の一体運営による商品開発および生産の効率化を目的として、わらべや福島株式会社を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,221	1,816	81 (26)	1,045	10,910	15,826
	構築物	800	195	6 (0)	162	827	3,798
	機械及び装置	2,858	1,872	107 (75)	932	3,690	10,571
	工具、器具及び備品	89	64	0	50	103	864
	土地	9,912	-	-	-	9,912	-
	リース資産	1,152	823	8 (5)	438	1,529	1,114
	建設仮勘定	461	1,248	1,388	-	320	-
	計	25,495	6,021	1,593 (108)	2,629	27,293	32,174
無形固定資産	借地権	16	-	-	-	16	-
	ソフトウェア	215	366	-	139	442	-
	その他	38	10	-	2	46	-
		計	270	376	-	141	505

(注) 1. 固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浦和工場建設工事	1,270百万円
	相模原工場生どら焼きライン導入工事	57百万円
	チルド温度帯寿司商品設備導入工事	57百万円
構築物	浦和工場建設工事	170百万円
機械及び装置	浦和工場生産機器	1,131百万円
	相模原工場生どら焼きライン	93百万円
	チルド温度帯寿司商品設備	54百万円
工具、器具及び備品	浦和工場生産機器	29百万円
リース資産	弁当用帯フィルム包装機	364百万円
建設仮勘定	浦和工場建設工事	918百万円
	上田工場炊飯設備増築工事	145百万円
	新潟工場炊飯設備増築工事	175百万円
ソフトウェア	資材購買・商品開発システム	321百万円

2. 固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	浦和工場建設工事	1,354百万円
-------	----------	----------

なお、浦和工場建設工事については、稼動開始に伴い本勘定に振替えております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	373	422	373	422

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/library/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書
事業年度 第50期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第50期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第51期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月4日関東財務局長に提出
第51期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月6日関東財務局長に提出
第51期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年5月28日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わらべや日洋株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友 啓 行
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大友啓行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年2月28日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。